

第3回生駒市総合計画審議会（第一部会）会議録

開催日時 令和5年9月28日（木）10時00分～11時55分

開催場所 生駒市役所4階 大会議室

出席者

（委員）森部会長、清水委員、伊藤委員、中垣委員

欠席者 和田委員

（事務局）小林市長公室長、坂谷市長公室次長、増田企画政策課企画官、

牧井企画政策課課長補佐、桐谷企画政策課企画係員

（担当課）（市長公室）萩巣人事課課長補佐、稲葉人事課人材育成係長

吉村人事課採用係長

（地域活力創生部）森デジタル推進課長、岡田デジタル推進課課長補佐、

立田スマートシティ推進室長

（総務部）飯島総務課長、酒見総務課課長補佐、甫田防災安全課長、

谷防災安全課企画官、知浦行政経営課長、藤本行政経営課専門官、

掛樋行政経営課主幹、小澤財政課長、伊藤財政課課長補佐

（消防本部）松井消防本部総務課長、堂前消防本部総務課課長補佐、

佐々木予防課長、黒田予防課課長補佐、池田警防課長、橘警防課課長補佐、

南警防課課長補佐、久保南分署長、樋口消防署署補佐、駒井消防署署補佐

議事内容

1 各論の素案について

【事務局】（開会宣言、配布資料確認、出席者紹介、各課から概要説明）

以下、発言要旨

基本的施策8 防災・減災・消防

【森部会長】（1）災害対策・危機管理体制の強化について、ご意見等あるか。

【伊藤委員】自治会においてもSNSの活用は、難しい側面もあると感じている。

【防災安全課】 自助について訴えかけるよう、広報紙であったり今までの防災訓練や防災講座等を継続しながら、さらにSNS等の即時性のあるものを付け加えて情報発信をしていく。

【森部会長】 様々な媒体というところに力点があるということか。

【防災安全課】 そのとおりである。SNSの活用を広げていくという部分があり、今年の9月から生駒市の公式LINEで防災のページを作る新たな取り組みもしている。従来の取組を継続しつつ、広げていくというような意味で記入している。

【伊藤委員】 SNS等を使っていない方に対して、どうしていったらいいかという難しいところがある。

【防災安全課】 今までのアナログの部分を全くやめてしまうと、インターネット等を使っていない方は、情報が入りにくくなるので、アナログの取組も継続しつつ広げていくということ。しかし、個人での情報収集が難しい状況もあり、そのために、②の地域の共助の部分を強化していかないといけないと思っている。地域でフォローできたり、状況を判っている方が近所の方に話しかけたりしていくような関係性づくりを③から②のところに広げていきたいと思っている。

【中垣委員】 月1回、地域でコミュニティカフェのような取組を行っている。そこでシニアの方に、市の公式LINEの使い方等を紹介している。SNSの活用について、地域でやらないといけないことは多いが、なかなかそういう取組ができていない地域も多いと思うので、市役所の担当課が連携しながら、自治会に伝えていただけると広がると思う。

【森部会長】 まさに地域と行政の協働であり、試行錯誤しながら進めていくことが大切である。

【伊藤委員】 3年、4年に1回の防災訓練というのは間隔が離れているため、ある

面ではおぎなりといったところもある。意識の高い自治会は、毎年しっかりと訓練している。防災訓練は4年に1回ではなく、もっと間隔を短くした方が良い。

【森部会長】 (2) 火災予防・救急対応力の向上について、ご意見等はあるか。

【各委員】 意見なし

【森部会長】 市民や事業者ができることの主な取組イメージについて、奈良県救急安心センター相談ダイヤルとは何か。

【警防課】 病院の紹介もできるほか、救急車を呼ぶかどうか迷った時に、相談ダイヤルに電話することで判断することもできる。

【森部会長】 めぎすべき状態について。(2)は火災、救急だが、めぎす状態は、大規模地震だけになっている。本施策は、台風等の災害や救急等の内容も含んでいるので、そこにずれがあるような気がする。救急や救命を含むとなると、もう少し広い内容になるのではないか。

【防災安全課】 大規模地震等が起きると、救急車や消防車の台数に限りがあるので、多くの要請に応えることができない。一時的に軽い怪我であれば、地域で応急手当をしたり、助け出したりというも行われているので、そのあたりの地域防災力の向上のところに、応急手当等自分たちでできることは含まれていると思う。

【森部会長】 ここで表していることは応急手当一般ではなくて、大規模災害のときに発生するという範囲の中での応急手当のことか。

【警防課】 大規模災害時の内容も含んでいるが、どちらかというと普段の救急業務の中でのこと。

【森部会長】 それならば、大規模地震だけでなく、もう少し広い方がいいのではないか。大きなタイトルが防災・減災・消防。地震と台風と普段のこと

が入る包括的な言葉への対処能力の強化でどうか。

【清水委員】 めざす姿の冒頭に来るのが、おそらく市民とか地域とか行政が協働して取り組むという部分。その次に、それを高めることによって、大規模地震に対しても対応能力を強化しますとしてはいかがか。

【森部会長】 「市民・地域・行政が協働して、防災・減災、救命活動に取り組んでいる。」ではどうか。

【中垣委員】 その方が判りやすいかもしれない。

【森部会長】 防災減災があればわかるので、ダイレクトに救命活動でよいか。広い意味で何か良い言葉はないか。

【清水委員】 ここで言いたいのは、自助・共助・公助で取り組みますということであって、防災減災、消防に対して、一般的にこれまでは公助に頼りがちだったけれども、両方それぞれの役割で頑張りましょうということがめざす状況ということかと思う。

【予防課】 委員の皆さんは、消防についてどんなイメージをお持ちか。

【森部会長】 ぱっと浮かぶのは、やはり火災のこと。少しイメージを膨らますと救急も入る。

【予防課】 実際には、消防には救命、火災予防も入る。火災を消火することだけを「消防」と捉えてしまうと、公的なところに傾いてしまう。自助・共助という要素が少ない。

【森部会長】 確かに消防署がやるものだというイメージが強い気がする。

【防災安全課】 例えば、具体的に、防災・減災・消火・救命活動に取り組んでいると列挙し、消防の施策のところは、中身を砕いて防災、減災、消火、救命の四つ全部をまとめて、それぞれ活動を後ろにつけるのはどうか。

【伊藤委員】 大規模地震という表現は、残すのか。

【防災安全課】 自然災害は、(1) ①資源自然災害や様々な危機的事象に対応している。令和9年までの間に、全体的な自然災害や様々な危機事象に、対応していくが、特に次の4年間としては、大規模地震のところに力を入れたいという思いがあって記載した経緯がある。ただ、ご意見をいただいて、右側の課題のところにも大規模地震に備えという言葉があるので、めざす状態から文言が外れても捉えていくことはできる。

【伊藤委員】 趣旨は理解した。以前、南海トラフ等が発生した場合、生駒ではこれだけの方が亡くなって、これだけの家屋が倒壊するといった被害想定 of 資料を見たことがある。自治会として、例えば病院や施設等と、大規模災害ということを頭に入れての訓練が、これから必要だと思っている。

生駒市立病院から自治会に対して、災害訓練の応援要請があった。このように、病院と自治会の協力も生まれている。

【森部会長】 全体の議論を踏まえて、めざす状態の文章について、再度検討いただきたい。

続いて、施策の進捗状況を測る代表的な指標について、審議したい。

【伊藤委員】 防災訓練の実施回数を増やすことは非常に良いことだが、訓練の質の向上も図っていただきたい。

【防災安全課】 この指標は、あくまで避難所単位での防災訓練の実施回数。各自治会や自主防災会の単独の訓練ではなく、同じ避難所を使う複数の自治会や自主防災会が、合同で実施する訓練の回数である。今後、こうした避難所単位で実施される訓練を増やしたいと考えている。

【中垣委員】 防災訓練や応急手当に参加されるは一部の方に限られるので、市全体で防災意識が向上しているといった、市民全体の意識を測るものが良い。市が配布している防災マップも、見ている方は少ないと思われるので、基本的な防災意識の向上というような指標があっても良いのではな

いか。市民実感度調査の結果は使えないのか。

【事務局】 市民実感度調査報告書の93ページに、「災害時に個人でできる備えを行っている割合」の調査結果を記載している。ここで数値を計ってきたい。

【中垣委員】 87ページに「防災減災のための対策が強化され、平常時から防災意識できるまちづくりが進んでいる」という設問がある。今は、どちらともいえない人が多いのでこういうのを増やしていくとか、意識を問うものでも良いのではないか。

【事務局】 87ページの問いは、5年後のまちの姿について、行政の取り組みがどういうふうに進んでいると感じているかを伺っているもの。93ページの方は、個人として取り組んでいるかを問うている。

【森部会長】 市民実感度調査実施する際も、総合計画の指標に照らして項目を工夫するとさらに良くなるという意見だと思う。検討いただきたい。

【清水委員】 部会で進行管理した際は、大規模地震に対する対応が全体的に遅れていることが課題だという話をされていた。地震に対応する指標は必要ないか。今回の指標は、自助と共助に寄りすぎているという印象を持っている。自助も大事、公助も変わらず大事で、その公助に対する指標として、特に大規模地震に対する指標を入れるとよいのではないか。指標設定自体が難しいのか、計画を策定予定という話があったと記憶しているが、そのあたりいかがか。

【森部会長】 公助がかなり薄まっているのではないかという話だと思う。先ほどの指標のところと関係して、ご意見いただいたと思うが、課題のところには、やはり大規模地震に備えてと書かれている。(1)①に大規模地震に関する内容を加え、公助の強化に関する記載とすればよいのではないか。

【事務局】 指標の考え方として、アウトカム指標を入れたいと思っている。行政

が行ったことに対して、どのような市民の行動変容があったか、意識変化があったかというところの数字になるので、ここでは自助共助という指標になっている。行政としての取組ということであれば、施策の方向性を書くことになり、紐づく事業はアクションプランを作成し、毎年ローリングをかけていく。今のお話だと、(1)①のところに書き込むということは検討できる。

【森部会長】 大規模地震という表記について、先程、目指すべき状態から削除してはどうかという意見もあったので、(1)①のところに大規模地震を加え、「大規模地震や自然災害等の様々な危機的事象」という表現に変える。公助の強化という要素は、(1)取り組むということを伝えられるのではないか。指標については市民や地域の側からの指標を取りたいということだが、どうか。

【清水委員】 今回は、全体的指標はアウトカムということで決まっているのか。

【事務局】 これまでの進行管理を通して、出来る限り、アウトカム指標を設定することが適正だご意見をいただいていた。ただ、必ずしも決まっているわけではないので、アウトプットを入れることが不可能ということではない。めざす状態の進捗を確認できる指標であればよい。

【森部会長】 今回の総合計画は、経営的施策の市民協働や公民連携の縦軸で貫くというか、そういう指標の取り方の方が基本的施策も関連しているというのは見える。この経営的施策の中で、例えば公民連携が全体を繋げてあるという建付けになっているので、その代表的な指標もそういうものが表に出てくるのは自然だと思う。

大事な論点で、決して公助をないがしろにするわけではないところを意識しながら他の基本的施策も見ていくことが必要だと思うので、今回は、①のところに大規模地震等を加えて、公助の重要性を確認してもらい、指標は総合計画の構造に照らして、できる限りアウトカム指標を設定してはどうか。

【各委員、事務局】 意義なし。

【森部会長】 全体に関してご意見等はあるか。

【伊藤委員】 市民が意見を出し合う機会として参加型合意形成プラットフォームを整備すると記載されている。本当に良いことであると感じており、市民がアイデアを投稿できる手段が増える非常に良い取組だと思うので、積極的に進めていきたい。

【森部会長】 スマート自治体だとよくわかるが、スマートシティのイメージが判らない。どういうイメージなのか。

【スマートシティ推進室】 内閣府では、デジタル技術やデータを活用してまちづくりをしている、ということを表す言葉として定義されている。先進的な技術を使った何かすごいことをやっているまちということではない。

これまでも基盤整備やまちづくりに関する様々な取組を行ってきたが、これから進める際に、デジタル技術やデータ活用を行っていくという取り組み自体がスマートシティであるということ。

【森部会長】 (3)に書かれているように、市民の人にデジタル技術やデータ等を積極的に活用していただき、まちづくりに取り組んでもらうということか。

【スマートシティ推進室】 その取り組み自体をスマートシティと呼んでいる。

【伊藤委員】 国の定義は理解したが、生駒市としてももう少し分かりやすく、噛み砕いた表現は検討できないのか。

【デジタル推進課】 そのあたりについては、パブリックコメント等もいただきながら8月に策定した生駒市スマートシティ構想において、具体的に解説している。

【伊藤委員】 例えば、市民の利便性や快適性の向上を目指すということについて、具体的にどういったことが書かれているか。

【デジタル推進課】 スマートシティを通じて目指すことについて、一部を簡単に紹介すると、「いつでもどこでも簡単に」というようなキャッチフレーズで、例えば、欲しい情報がいつでも簡単に入手できて、距離や時間を超えて世界中の人たちと交信、交流ができる、暮らしを安心安全にするデジタル社会で誰一人取り残されない、といったことを記載している。デジタル技術やデータを活用して全ての市民が暮らしやすく、ずっと住み続けられるまちを目指そうというのが、生駒市がスマートシティを通じて目指す姿として定義しているものである。

【森部会長】 国も含めて模索中だと思う。RPAの実績について5,000件ということで、やはり効果はあるか。

【デジタル推進課】 効果の測定方法は様々あると思うが、例えば、人員の削減や残業時間の削減といった行政のコストが下がるという方向の考え方もある。また、RPAで処理できた5,000件の大部分は、いわゆる繰り返し作業であり、作業する職員には多大なストレスがかかっていた。そのストレスから解放して、企画立案業務や市民との対話に注力できるようになるといった、職員にしかできない業務にリソースを振り分けることができたという側面がある。

【森部会長】 実感としてはかなり効果あるということか。

【デジタル推進課】 今も様々な取組を継続している。例えば、比較的残業が多く、繰り返し作業が多そうな部署をターゲットにして、RPAだけではなく、他のデジタル技術を使って、作業時間が減るような取組を継続して進めている。

【森部会長】 必然的な方向性だと思う。

【伊藤委員】 例えば、今日のこの議事録作成もそうしたことができるのか。

【デジタル推進課】 AI文字起こしサービスを導入しており、個人情報のやり取り等がないような情報に関しては、録音したデータをそのままシステムに入れると、文字になって返ってくるサービスがある。多くの部署で活用されている。

【清水委員】 進行管理の部会では、職員から、業務にデジタル技術を使いたいが、使い方がわからない等の意見が多かったとあったように思う。その対応が必要だと思っている中、主要な課題として庁内のDX推進の内容ではなく、紙中心からの脱却と書かれているのみとなっている。課題の一つとして庁内のデジタル技術の運用の円滑化といったものが必要ではないか。

【デジタル推進課】 今はまさに過渡期だと考えている。せっかく新しい技術が入ってきているのに、具体的になかなか使いにくいという話は、担当課からも聞くところでもあり、課題として捉えている。

【中垣委員】 まだまだ紙の方が楽と思っている人が多いということであり、主な課題の「意識改革」という表現に含まれていると思う。紙よりやはりデジタルが便利という意識醸成が必要である。

【清水委員】 デジタル技術がどんどん発展しているので、紙からの脱却や単純な作業を移行するという段階から、今度はもっとダイナミックにやり方を変える段階ではないか。仕組みがあるにも関わらず、使用方法が分からないということが、DXの推進に向けた障害になっていると感じる。より上の段階に進む必要があるということが書かれている方がよいと思う。

【森部会長】 めざすべき状態について、ご意見等はあるか。

【各委員】 意見なし。

【森部会長】 (1)「持続可能な財政の運営」について、ご意見等はあるか。

【各委員】 意見なし

【森部会長】 (2)「ファシリティマネジメントの推進」について、今後の取組としてパークPFI等、何か検討しているものはあるのか。

【行政経営課】 個別施設計画に基づいて複合化、集約化していきたいと考えている。施設の老朽化も進んでおり、築60年を超えるような建物もあるので、まずは公共施設のサービスをどこかに集約化していくということ。その後、跡地、建物をどのように活用していくのかということ、事業者等からも意見を聞きながら進めていけたらと思う。その手法として、サウンディングであったりとかPFIであったりとか、そういうものも検討していく必要があると思う。

【森部会長】 サウンディング調査とは何か。

【行政経営課】 ファシリティマネジメントの手法で、施設の跡地の活用をどうするか等を検討する際、事業者とともに公民連携で、広く意見を聞くことをサウンディングと呼んでいる。

【伊藤委員】 将来、ららポートを建て替えされると聞いた。例えば隣地を買収して、駅前という立地を活かし高層のビルを建てて、官民一体の不動産運営に取り組むことはどうか。

行政だけでなく、商店や企業、商工会議所、金融機関が連携することが大事である。長野県に視察に行ったが、まちづくりカンパニーという組織が非常に機能していた印象を受けた。市も株主で、金融関係は信用金庫等が関係していたように思う。

【森部会長】 たけまるホール等も老朽化が進んでいると聞いている。私もこの間、他市の新しい複合施設を視察し、やはり良いものだと感じるがあった。何十年も使用する施設なので、ぜひ生駒の顔として、民間等との連携も進めながら良いものを造ってほしいと思う。

【清水委員】 主な課題の中の二つ目の公共施設の適正配置について、「関係者との調整」とシンプルに記載されているが、利用者との調整と庁内関係者との調整の大きく二つに分かれると思う。あと、財政的な問題もあると思うので、関係者の調整と丸めて記載すると課題がぼやけてしまう。関係者という言葉に、どういう対象者がいるのかというのは、しっかりと明記した方が次に繋ぎやすいと思う。

【森部会長】 庁内の各部署との調整はもちろんのこと、市民や事業者との調整も必要であると思う。具体的に書いた方が、イメージがつくのではないかというご意見である。

【行政経営課】 記載方法を検討する。

【森部会長】 (3) 情報公開による開かれた市政の推進について、意見等あるか。

【清水委員】 あまり課題がないように見えるが、課題はないのか。

【総務課】 情報公開制度について、基本的には原則公開としている。ただし、個人情報や法人等の権利利益等の意思形成過程にあるような情報については、慎重に審議しながら進めている。

【森部会長】 (4) 行政課題に対応できる組織・職場環境づくりについて、ビジョン・ミッション・バリューは生駒市独自のものか。また、生駒市のビジョンは何か。

【人事課】 市のビジョンは、総合計画で定める将来都市像「自分らしく輝けるステージ・生駒」である。

【森部会長】 組織全体の心理的安全性とはどういう意味か。安心だと理解しやすいが同じ意味か。

【人事課】 近いと思う。言いにくいことも言えるとか、活発な意見が出し合える

等を指している。年齢や上下関係に関わらず、思っていること、考えていることを言えるような環境を整えていきたい。

【清水委員】 進行管理の部会において、今後の方向性として、多面的な評価をするような制度の導入を検討すると言われていたが、その後どうか。心理的安全性の高い職場というのがリンクしてくると思う。

【人事課】 多面的な評価制度として、360度評価と言われている制度の試行を考えている。所属の課員が所属長を診断する、上司を診断する制度というのを検討している段階である。

【森部会長】 制度のねらいは何か。

【人事課】 組織の心理的安全性を高めること等である。部下が上司をどのように見ているか、きちんと部下に説明をできているか等、制度を通じて情報を集めることで、上司に気付きを与えるきっかけになると良い。非難の意味合いで診断、評価をするのではない。

【森部会長】 評価結果によっては、単純にショックを受けるような可能性もあると感じる。

【清水委員】 大学でも授業評価というのがある。「やはりそうか、直そう」という内容もあるが、中身がよくわからずにとりあえず評価しているものも散見される。

【森部会長】 評価するうえで大切なこととして、集まった意見に対してフィルターをかける必要があると思う。大学でも、誹謗中傷とかそういうものがあるれば、教員にストレスかかるので、事前に確認をして、不適切なものはある程度整理している。もちろん貴重な意見もある。例えば、声が小さいとか、遅刻が多いとか、字が汚いとか、直した方が良く思うものは活用する。誹謗中傷には、気をつけてほしい。

【伊藤委員】 評価者は匿名なのか。

【人事課】 その方向で検討している。先ほども申し上げたが、上司を非難することが目的ではない。上司が良かれと思ってしていることが、必ずしもそうではなかったりとか、そういうギャップに気づいてもらいたい。

【森部会長】 目的を理解しない人が誹謗中傷を行う可能性があるので、想定しておく必要があると思う。

生駒市役所の職員からは、組織の心理的安全性の向上に向けて、きちんと働ける職場づくりをしていかないといけないという雰囲気を感じる。実現に向けて、様々な取組を進めていただきたい。

めざすべき状態について、ご意見等はあるか。

【各委員】 意見なし

【森部会長】 その他に意見等はあるか。

【伊藤委員】 人材育成基本方針のビジョン・ミッション・バリューとあるが、バリューというのは具体的にどのようなことを考えているのか。

【人事課】 バリューを直訳すると価値観。方針の中で大きくは生駒愛、人間力、変革精神という三つをバリューとして定めている。

【事務局】 (庶務連絡、閉会宣言)

— 了 —